

会議等名	平成 25 年度 第 4 回海老名市子ども・子育て会議
日 時	平成 26 年 2 月 24 日 (月) 10:00~11:15
場 所	海老名市役所 3 階 政策審議室
出席者	<p>委 員：鍛冶 邦彦 委員長、新倉 美和子 副委員長、久保 由美 委員、大貫 望 委員、小島 良之 委員、櫻井 慶一郎 委員、山田 由美子 委員、増田 芳夫 委員、門倉 久美子 委員、村田 静 委員、村田 愛 委員 (欠席；木村 伸之 委員、長久 裕 委員、亀澤 ますみ 委員)</p> <p>事務局：保健福祉部長 窪田 一夫、保健福祉部次長兼福祉事務所長 柳田 信英、子育て支援課長 杉村 俊夫、教育指導課 児童育成担当課長 加藤 展子、子育て支援課主幹兼保育係長 波多野 美浩、保育係副主幹 遠藤 文彦、保育係主事 片山 考人</p> <p>傍聴者：2 名</p>
1 開 会	
2 あいさつ	
3 議 題	
※ 傍聴の申し出が 2 名からあったため、傍聴の可否について議題の前に議長から委員に諮り、了承された。	
(1) ニーズ調査の単純集計結果について	
・ 別紙資料に基づき事務局から説明した。	
【質疑応答】	
《今後の予定》	
・ この結果を受けて市の計画を立てていくことになるのだろうが、現段階で、この結果をどのように受け止めているのか。(委員)	
→ まずは次回会議までにさらに分析を進め、必要となる保育など子育て支援事業の量の見込みを算出したい。これを踏まえ、4 月以降にこの見込みに対する確保策を提示したいと考えている。(事務局)	
→ 確保策について、案が固まる前にこの会議で議論することはできるのか。(委員)	
→ 6 月ごろに素案という形で事務局において作成した後、この会議のほか、パブリックコメント、議会での意見も踏まえ、策定という手順を踏むことに	

なる。(事務局)

- 量の見込みを算出した後、実際に対策が打たれるのはいつごろの予定か。(委員)
 - 今回量の見込みを算出する期間である5年以内、平成31年度までには実施する予定である。(事務局)
- 今回の調査は、需要の量を計るものであったのではないか。施設が提供するサービスの内容など、討論型世論調査などにより需要の質を計るような調査は行わないのか。(委員)
 - 今回お示しした調査結果は、質問票の内容をそのまま集計したものである。今後、どのような就労形態の方が何時間の教育・保育を希望しているのかなど、それぞれの項目を掛け合わせて集計するクロス集計を進めていく予定であるので、ここで質についても計っていくことができるのではないかと考えている。(事務局)

《幼児教育》

- この結果を見ると、幼稚園での教育を希望する方が多いということがわかる。しかしながら、現在では保育園においても幼稚園と遜色ない教育を行っており、その周知が行き届いていないように思える。保育園における教育内容について、もっと保護者にPRすることが必要ではないか。(委員)
- 就学前の子どもたちにも高度な教育を受けさせようという流れがあるかと思うが、学校への移行という観点も含め、教育委員会としては、このことをどう考えているのか。(委員)
 - 学童保育に対する期待を感じているが、質的なニーズの内容については、今回の調査結果を精査し、検討していきたい。(事務局)

《市民への周知》

- 子育て世帯への幅広いアンケートや、この会議での議論など、いろいろな方々の意見を聞く機会があったかと思うが、もっと幅広く、関係者以外の方々の意見も取り入れてもらう必要があるのではないか。現に子育てをしている世帯だけでなく、これから子育てをしていくような世代にも意見を聞く必要があるのではなかろうか。(委員)
 - 事業計画の素案を作った後も、パブリックコメントなどで幅広く市民の意見を募っていきたい。また、計画期間中も、その時々的情勢や市民の意見を踏まえ随時見直しを図っていく予定である。(事務局)
 - 市民にはいつ、どのように内容を明らかにしていくのか。(委員)
 - 計画の素案については、この会議を経てパブリックコメント受付の手續

きをとる。このほか、制度全般について広報えびなの特集号を考えている。また、最終的にはニーズ調査の結果と計画書の冊子もホームページなどで公開する予定である。(事務局)

- 調査対象となっている世帯でも、未回答となっている世帯が半数近くある。これらの世帯は、忙しくて調査に答えたくても答えられないということが考えられ、パブリックコメントに意見を寄せてもらうことも難しいだろう。このような世帯の意向も汲み取れるような計画作りに努めてほしい。(委員長)

《子育て支援事業全般》

- ・ 調査からは、「子どもを預けて働きに出たい。」という保護者のニーズが感じられたが、その理由は、経済的な問題も大きいのではないかと。手当などの経済的支援を厚くすることが、本来の子育て支援なのではないかと。(委員)
- 現在でも、中学生までの子ども医療費助成など、市としても経済支援を行っている。国の制度を基本とし、上乘せなど、市としてできる支援策を考えていきたい。

(2) その他

- ・ これから、市としての基準を条例で定めていくことになるかと思うが、どのような形で議論を進めていくのか。特に、学童保育については、従事する職員の資格も定められていないなど、質を担保するのが難しいのではないかと。(委員)
- 9月議会で提案予定の条例案には、この会議の意見を反映させることはできるのか。(委員長)
- 議会に上程する前に、この会議に諮る予定である。(事務局)
- ・ 学童の実態をまとめた資料を作ったので、ぜひ見てほしい。学童の内容を議論するにあたり参考になると思う。(委員)
- ・ 市内に住む友人と話す中で、子育て支援に対する市の姿勢が見えないということがよく話題になる。例えば、市として保育所や学童保育を増やしていくつもりがあるのかないのか、など。どんどん充実させていくという意向があるなら住み続けたいし、市としてほかの事業に力を入れていくのであれば、転居も考えているという子育て世代は多い。市の考え方を示してほしい。(委員)
- 市としては、子育て支援に力を入れているし、子育て世代に住みたい、住み続けたいと思われるまちを目指している。(事務局)
- 市民にとっては、認可保育所と認可外保育施設の違いなどもよくわからな

い。もっと広報をしてほしい。(委員)

→ 市の子育て支援をまとめた「えびな子育てハンドブック」を作成している。幼稚園・保育園経由のほか、出生・転入の際などに子育て世帯に配布しているので、活用してほしい。用語の解説なども掲載している。(事務局)

・ 横浜市など、他市町村の「待機児童ゼロ宣言」については、どのような見解か。(委員長)

→ 待機児童を減らすべく保育所定員を増やし続けているが、追いつかないのが現状である。引き続き待機児童解消に努めていきたい。(事務局)

→ 待機児童の問題は、集計の仕方によりかなり差が出てくる上、「ゼロ宣言」は市町村のパフォーマンスという面も大きい。また、保育園の需要が大きくなるのは、幼稚園に比べ経済的負担が小さいという側面もかなり影響するのではないか。この事実を踏まえ、議論する必要があるということはこの会議委員全員で共有したい。これについては、学童保育も同じ、もしくはより大きな問題を抱えている。(委員)

4 閉 会

・ 次回の会議は、3月27日(木)午前10時からを予定している。なお、ニーズ調査結果集計に際し、算出してほしいクロス集計の項目があれば、事務局まで知らせてほしい。(事務局)

以 上